

# プログラム内容

## 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

- Aコース(為替ヘッジあり 年2回決算型)
- Bコース(為替ヘッジなし 年2回決算型)

### 第1部：商品概要について

野村アセットマネジメント株式会社

シニア・マネージャー 瀧田 直道

### 第2部：運用状況のアップデートと今後の見通し

ピムコジャパンリミテッド

シニア アカウント アソシエイト 竹村 泰一

野村アセットマネジメント

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド  
第1部：商品概要について

シニア・マネージャー 瀧田 直道

2025年8月

金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する

*We aspire to create a better world by harnessing the power of financial markets*

※ファンドの投資対象である外国投資信託で行なう運用と同様の運用手法を指します。

## 債券運用における圧倒的な存在感

### ■世界有数の債券運用残高

グループの債券アクティブ運用残高は1.83兆米ドル(約274兆円)  
\*2025年3月末時点、1米ドル=149.54円で円換算。

### ■約50年にわたる債券運用のパイオニアとしての歴史

1971年の設立から約50年、債券運用におけるリーディングカンパニーとして分析・運用に取り組み、ビジネスを継続的に拡大

## 独自のマクロ経済予測と高い分析能力

### ■定評のあるマクロ経済予測

PIMCOの経済見通しは年4回(例年3月、6月、9月、12月頃の開催)の全社的な経済予測会議に支えられています。

#### 年1回：長期経済予測会議

今後3-5年間の見通しに焦点を当て、経済界著名人・学界識者を招き、世界経済や金融市場を分析します。

#### 年3回：短期経済予測会議

6-12ヵ月間の見通しに注目し、最新の情報を取り入れながら長期投資戦略を調整する余地がないかを議論します。

### マクロ経済 予測実績

- 2005年 米サブプライム・ローン問題を予測
- 2009年 ニュー・ノーマルを提唱
- 2010年 欧州債務問題を予測
- 2014年 ニュー・ニュートラルを提唱

(出所)PIMCO作成

### ■高いリサーチ能力から生まれる投資判断

広範囲なネットワークや、厳密な情報分析等を駆使し、投資する債券の銘柄を選定します。

#### グローバル・アドバイザリー・ボード(GAB)

2025年4月末時点

元英首相のゴードン・ブラウン氏が議長を務めるGABは、世界的に著名な専門家で構成され、経済や政治の戦略的な発展と、それらが金融市場に与える影響に関する深い洞察をPIMCOに提供します。



ゴードン・  
ブラウン氏  
元英首相、  
元英財務大臣



ジョシュア・  
ボルテン氏  
元米大統領首席補佐官



ミシェル・  
フロノイ氏  
元米政策担当国防次官、  
元戦略担当国防副次官補



ラグラム・  
ラジャン氏  
元インド準備銀行総裁、  
元国際通貨基金(IMF)  
チーフエコノミスト



ジャネット・  
イエレン氏  
元米財務長官、  
元米連邦準備制度  
理事会(FRB)議長

上記の経済見通しは一例であり、すべてが予想通りとなっているわけではありません。過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

# 世界最大級の債券運用会社 PIMCOが運用するPIMCOインカム戦略※

※ファンドの投資対象である外国投資信託で行なう運用と同様の運用手法を指します。

## 「PIMCOインカム戦略を支える運用責任者」



**ダニエル・アイバシン**

グループ最高投資責任者(グループCIO)

・PIMCO運用チームのグローバルの統括責任者  
・2007年のインカム戦略設定来よりアルフレッド・ムラタと共同運用統括責任者を務める



**アルフレッド・ムラタ**

マネージング・ディレクター

・2007年のインカム戦略設定来よりダニエル・アイバシンと共同運用統括責任者を務める



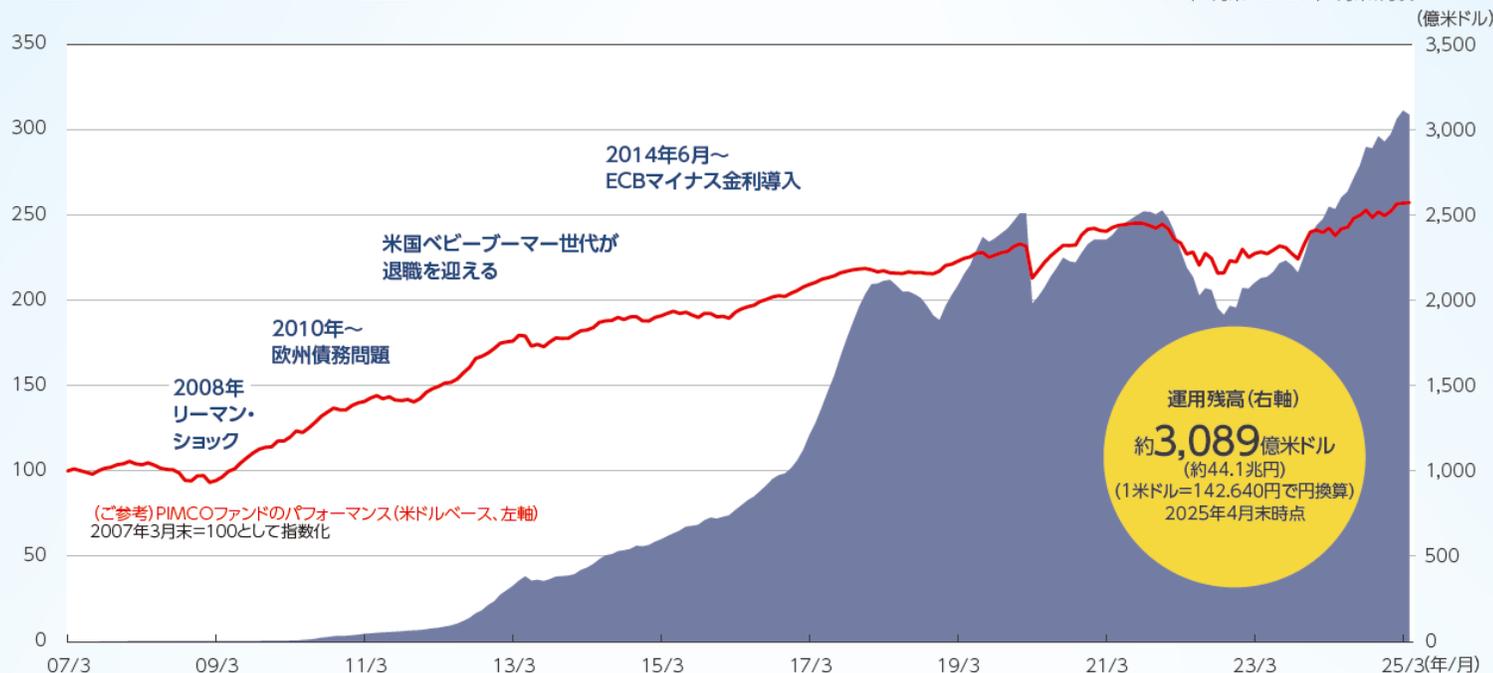
**ジョシュア・アンダーソン**

マネージング・ディレクター

・共同統括責任者を務め、グローバルABS(資産担保証券)のポートフォリオ・マネジメントチームも統括

## PIMCOインカム戦略の運用残高

2007年3月末～2025年4月末、月次



・運用残高は、投資対象とする外国投資信託と同様の運用を行なう資産の合計値。  
(出所)PIMCOのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記のPIMCOファンドは、ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用体制・方針の米国籍のファンド「PIMCO Income Fund」(設定日:2007年3月30日)です(以下、PIMCOファンド)。ファンドと同様の運用管理費用(過去の消費税率を考慮した信託報酬相当分)を控除しています。よって、ファンドの運用実績ではありません。あくまでご参考としてご理解ください。

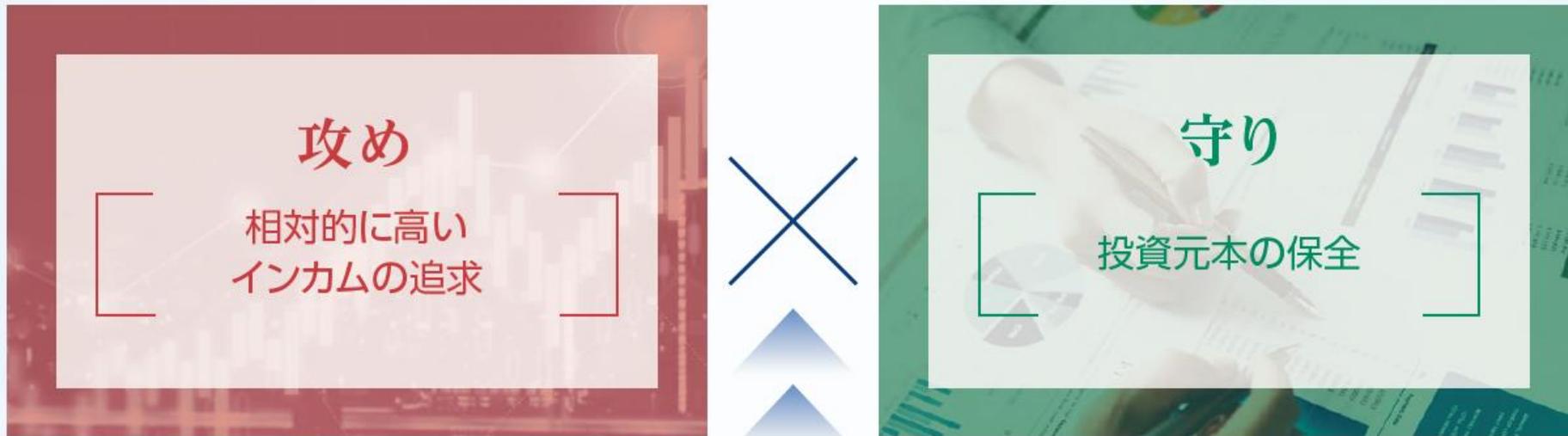
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

## PIMCOインカム戦略とは

- PIMCOインカム戦略は、「相対的に高いインカムの追求」と「投資元本の保全」を運用目標とする運用手法です。
- インカムを追求する「攻め」の資産と下落リスクへの対応としての「守り」の資産の配分比率を柔軟に調整し、両立を目指しています。
- PIMCOの債券運用における専門性を活かし、市場の想定外の低成長や市場の変動にも対応します。

### PIMCOインカム戦略の運用コンセプト



### PIMCOならではの専門性

- ・ 実績あるマクロ経済予測
- ・ 各セクターでの専門性

POINT

1

世界の債券市場から「質の高いインカム※」を発掘

※質の高いインカムとは、返済能力が高く、かつ利回り水準が高いことを指します。

POINT

2

PIMCOの見通しを活用した攻守の調整

POINT

3

安定した運用実績



# 世界の債券市場から「質の高いインカム」を発掘

- 世界の幅広い債券から、比較的高水準かつ安定的なインカム収入が期待できると判断される銘柄に投資します。
- 銘柄選択においては、利回り水準、割安度、発行体の返済能力、期限前償還リスク等を総合的に分析します。  
「質の高いインカム」を発掘した結果、ファンドの投資対象とする外国投資信託は、相対的に高い利回り水準となりました。

以下で記載の住宅ローン担保証券はモーゲージ証券の一つです。

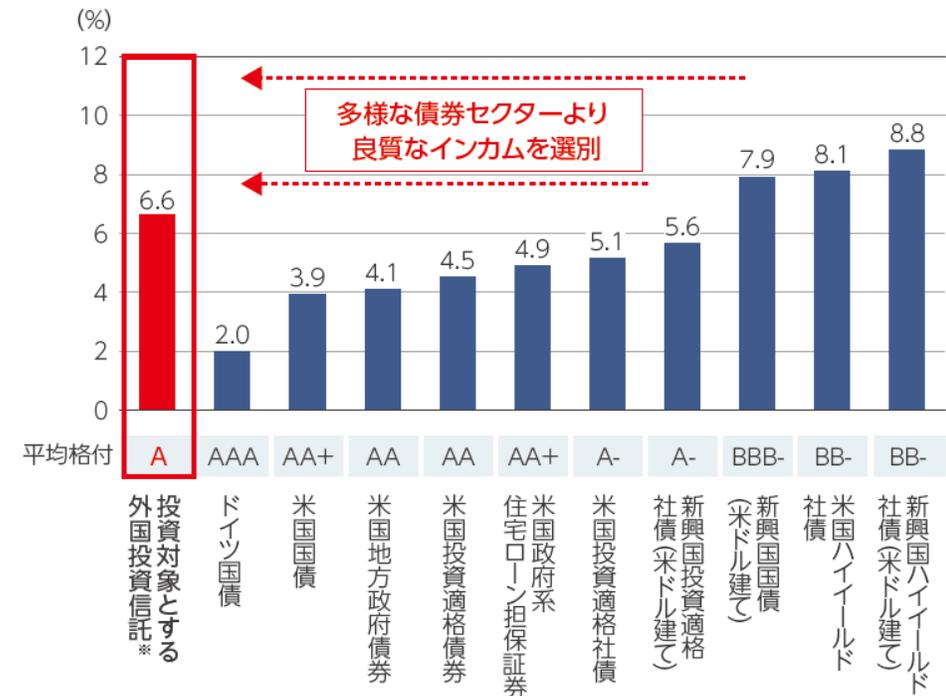
## 世界中の債券市場が投資対象



上記はイメージ図です。

## 各投資対象債券の利回り水準(課税前)と平均格付

2025年4月末



※ファンドの投資対象とする外国投資信託「PIMCO バミューダ・インカム・ファンド (M)」  
 ・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。左記2社より付与されていない銘柄については、フィッチ社またはPIMCO社による独自の格付を使用しています。  
 ・ファンドの投資対象とする外国投資信託の平均格付は、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。  
 また、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。  
 使用した指数については、26ページの「当資料で使用した市場指数について」をご参照ください。  
 (出所) PIMCOのデータを基に野村アセットマネジメント作成

## 攻めの資産(景気拡大/金利上昇局面に強い)

### 米国非政府系住宅ローン担保証券

- ・住宅ローンを担保とし非政府系機関が発行する証券。
- ・政府系と比べ信用力が低い分、利回りが高くなる傾向がある。
- ・**変動金利で設定されることが多い。**

### 新興国債券

- ・新興国の政府や政府機関、企業が発行する債券。
- ・先進国の債券と比べて信用力が低い分、利回りは高くなる傾向がある。

### 投資適格社債

- ・企業が発行する債券で格付けがBBB格以上のもので、信用力が高く相対的に利回りは低くなる傾向がある。
- ・他の攻めの資産に比べ信用力が高いため、安定的な値動きとなりやすい。

### ハイイールド社債

- ・企業が発行する債券で、格付けがBB格以下のもの。
- ・信用力が低い分、利回りが高くなる傾向がある。

### バンクローン

- ・銀行等が、主に格付けがBB格以下の企業に対して行なうローン。
- ・通常、優先担保が設定されており、社債等と比較して弁済順位が高い。
- ・**変動金利で設定されることが多い。**

## 守りの資産(景気縮小/金利低下局面に強い)

### 米国政府関連債

- ・米国の政府や地方政府が発行する債券。
- ・信用力が高く、安全性が高いため、相対的に利回りは低くなる傾向がある。

### 先進国債券

- ・先進国の政府や政府機関、企業が発行する債券。
- ・信用力が高いため、利回りは低くなる傾向がある。

### 米国政府系住宅ローン担保証券

- ・住宅ローンを担保とし政府系機関が発行する証券。
- ・信用力は高い。
- ・期限前償還リスクがあるため、他の高格付け債券より利回りが高くなる傾向がある。

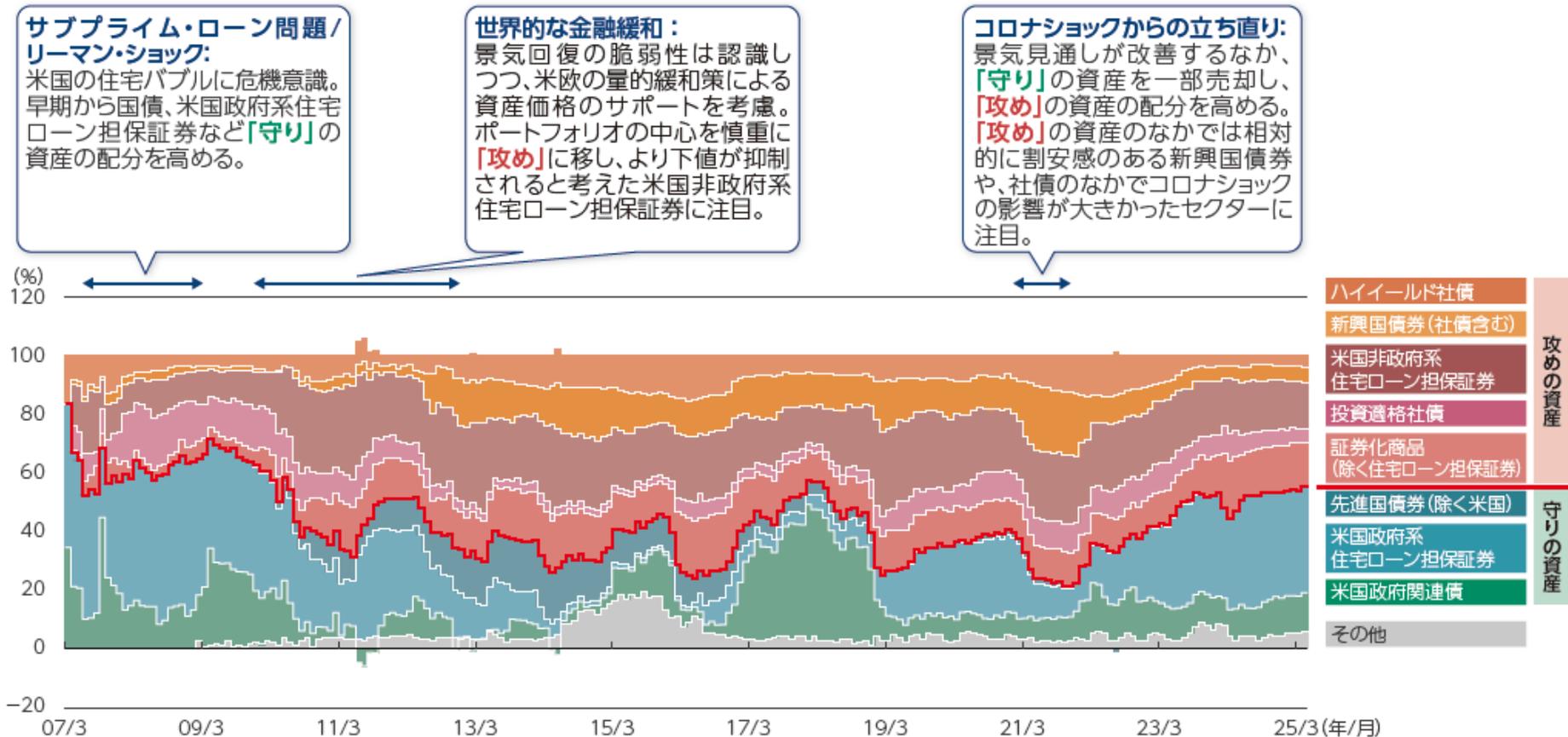
上記は実際とは異なる場合があります。また、すべての資産を記載しているものではありません。  
(出所) PIMCO作成

# PIMCOの見通しを活用した攻守の調整

■ PIMCOのマクロ経済分析能力を活かし、信用力が高い資産による「守り」と、高利回りで景気回復の恩恵を受ける「攻め」の配分を機動的かつ柔軟に調整します。

## PIMCOファンドの債券種別配分の推移

2007年3月末～2025年4月末、月次



・米国政府関連債と先進国債券(除く米国)では、金利リスク調整を目的に取得する金利デリバティブ関連を除外し算出しています。  
 ・先物取引等を活用し、ショートポジションを形成する場合があります。また、上記の債券種別配分は、ファンドが実質的に投資する外国投資信託の資産別配分と異なる場合があります。  
 (出所) PIMCOのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記のPIMCOファンドは、ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用体制・方針の米国籍のファンド「PIMCO Income Fund」(設定日:2007年3月30日)のデータです。あくまでご参考としてご理解ください。

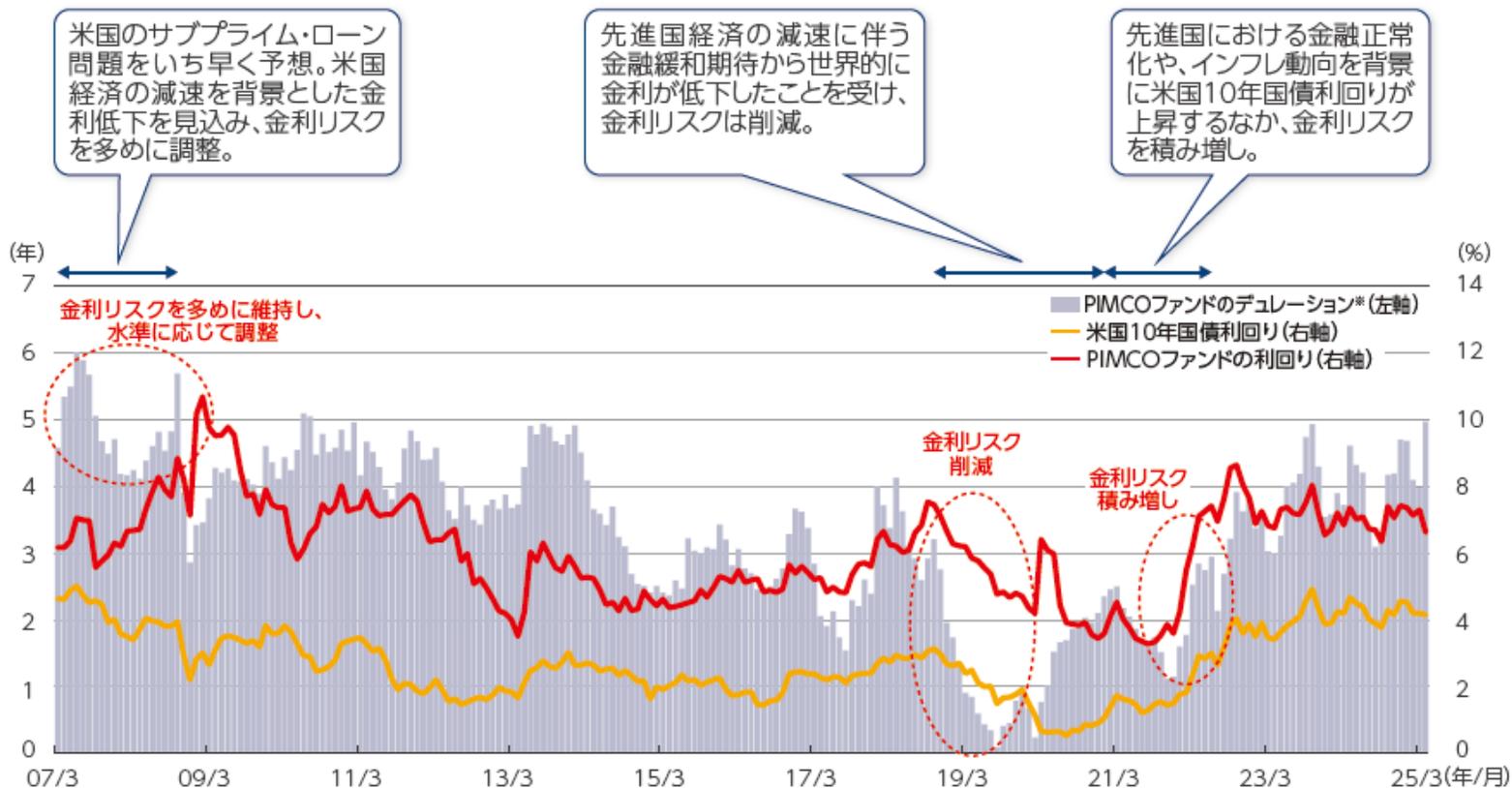
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 機動的な金利リスクのコントロール

- 金利リスクに対応するために、弾力的に金利リスク（デュレーション）を調整しています。
- 金利低下が見込まれる場合、その恩恵を受けられるように金利リスクを増やし、金利上昇が見込まれる場合、下落リスクを抑制できるように金利リスクを減らすなど、機動的に金利リスクを調整します。

PIMCOファンドのデュレーション\*と利回り、米国10年国債利回りの推移

2007年3月末～2025年4月末、月次



米国10年国債利回り:ブルームバーグ・ジェネリック

\*デュレーションは、金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。

(出所)PIMCOのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記のPIMCOファンドは、ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用体制・方針の米国籍のファンド「PIMCO Income Fund」(設定日:2007年3月30日)のデータです。あくまでご参考としてご理解ください。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 安定した運用実績

- PIMCOファンドの設定来のパフォーマンスは、相対的に高い利回りの維持とマクロ経済分析を背景とした柔軟な資産配分により、以下のような推移となりました。
- 同期間では、PIMCOファンドは主要な資産と比較してリスク水準が最も低くなりました。

### パフォーマンス比較(米ドルベース)

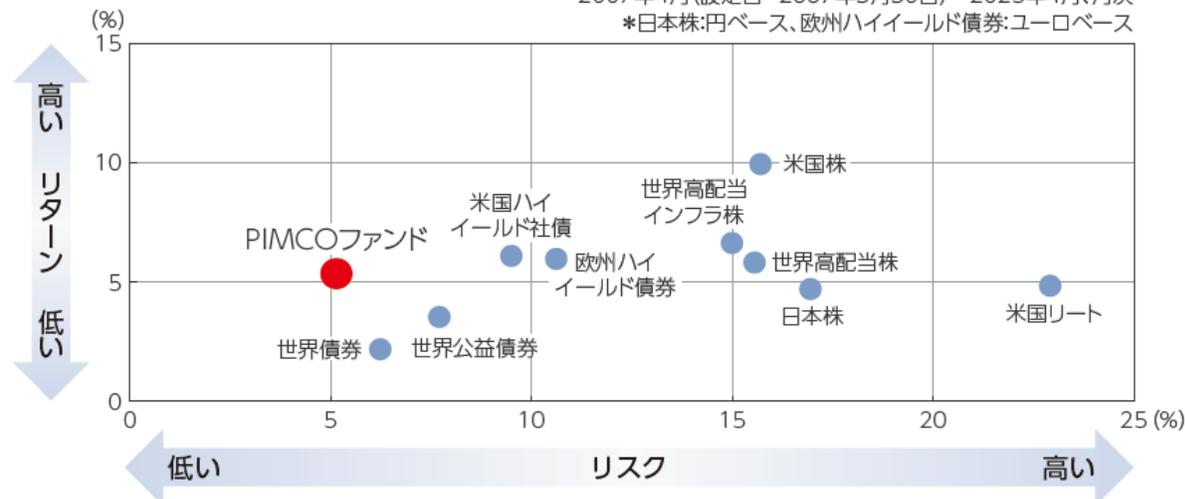


使用した指数については、26ページの「当資料で使用した市場指数について」をご参照ください。  
(出所) PIMCOのデータを基に野村アセットマネジメント作成

### リスクリターン分布(米ドルベース、年率)

#### 設定来(PIMCOファンド)

2007年4月(設定日=2007年3月30日)~2025年4月、月次  
\*日本株:円ベース、欧州ハイイールド債券:ユーロベース



(注) リスクは月間変化率の標準偏差を年率換算しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅を示す数値です。

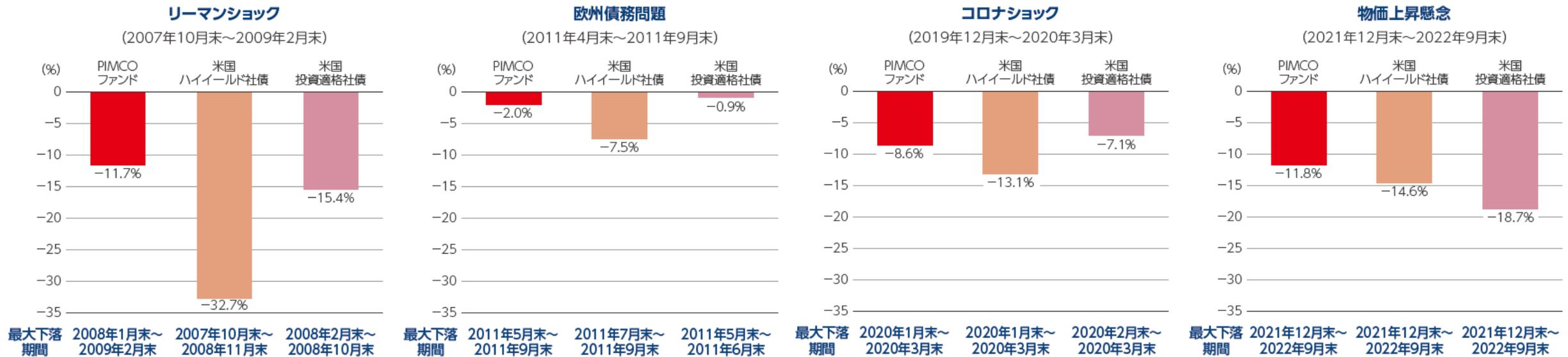
使用した指数については、26ページの「当資料で使用した市場指数について」をご参照ください。  
(出所) PIMCOのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記のPIMCOファンドは、ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用体制・方針の米国籍のファンド「PIMCO Income Fund」(設定日:2007年3月30日)のデータです。ファンドと同様の運用管理費用(過去の消費税率を考慮した信託報酬相当分)を控除しています。よって、ファンドの運用実績ではありません。あくまでご参考としてご理解ください。

# リスクオフ局面における下値の抑制

■過去のリスクオフ（リスク回避）局面を見ると、その他の資産に比べPIMCOファンドは概ね下値を抑えることができました。

## 過去のリスクオフ局面における最大下落率の比較(米ドルベース)



リスクオフ局面は、米国株において高値からその後の安値までの下落幅が10%を超えた局面（期間は高値を付けた時点から3年以内）について、最も下落幅が大きくなった期間としています。  
 最大下落率：各リスクオフ局面の期間中の下落率が最も大きくなった局面の下落率。  
 使用した指数については、26ページの「当資料で使用した市場指数について」をご参照ください。  
 (出所) PIMCOのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記のPIMCOファンドは、ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用体制・方針の米国籍のファンド[PIMCO Income Fund] (設定日:2007年3月30日) のデータです。ファンドと同様の運用管理費用(過去の消費税率を考慮した信託報酬相当分)を控除しています。よって、ファンドの運用実績ではありません。あくまでご参考としてご理解ください。

P I M C O

## 第2部 運用状況のアップデートと今後の見通し

2025年8月

ピムコジャパンリミテッド シニア アカウント アソシエイト 竹村 泰一

A company of **Allianz** 

# インカム戦略のパフォーマンス推移：

## 昨年来、インカム戦略は米国総合債券指数よりも良好なパフォーマンス実績

金利が不安定な動きを継続する中、インカム戦略は相対的に高いインカム収入が堅調なパフォーマンスを下支え

【インカム戦略と米国総合債券指数のパフォーマンス推移】



【リターンの要因分解】

	インカム戦略	米国総合債券指数
累積インカム収入	11.5%	7.0%
累積価格変動	1.1%	-1.7%
信託報酬等	-3.1%	0.0%
合計	9.5%	5.3%

期間：2023年12月末～2025年6月末（日次）

出所：PIMCO,ブルームバーグ 米国総合債券指数はブルームバーグ米国総合債券インデックス、インカム戦略はPIMCOが2014年2月から運用を開始したバミューダ籍口座（米ドルベース、信託報酬控除後）

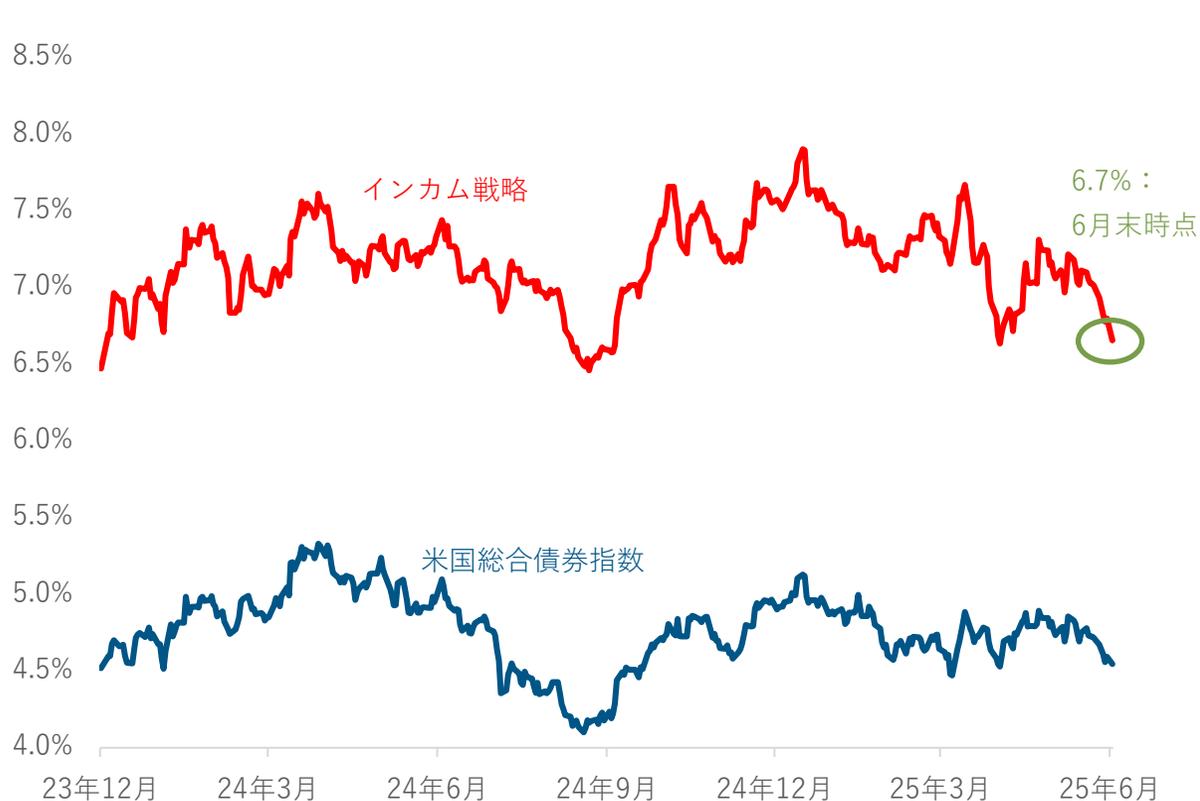
（左図）2023年12月末時点をもととして計算

見通し及び意見は今後予告なしに変更される可能性があります。  
過去の実績は将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

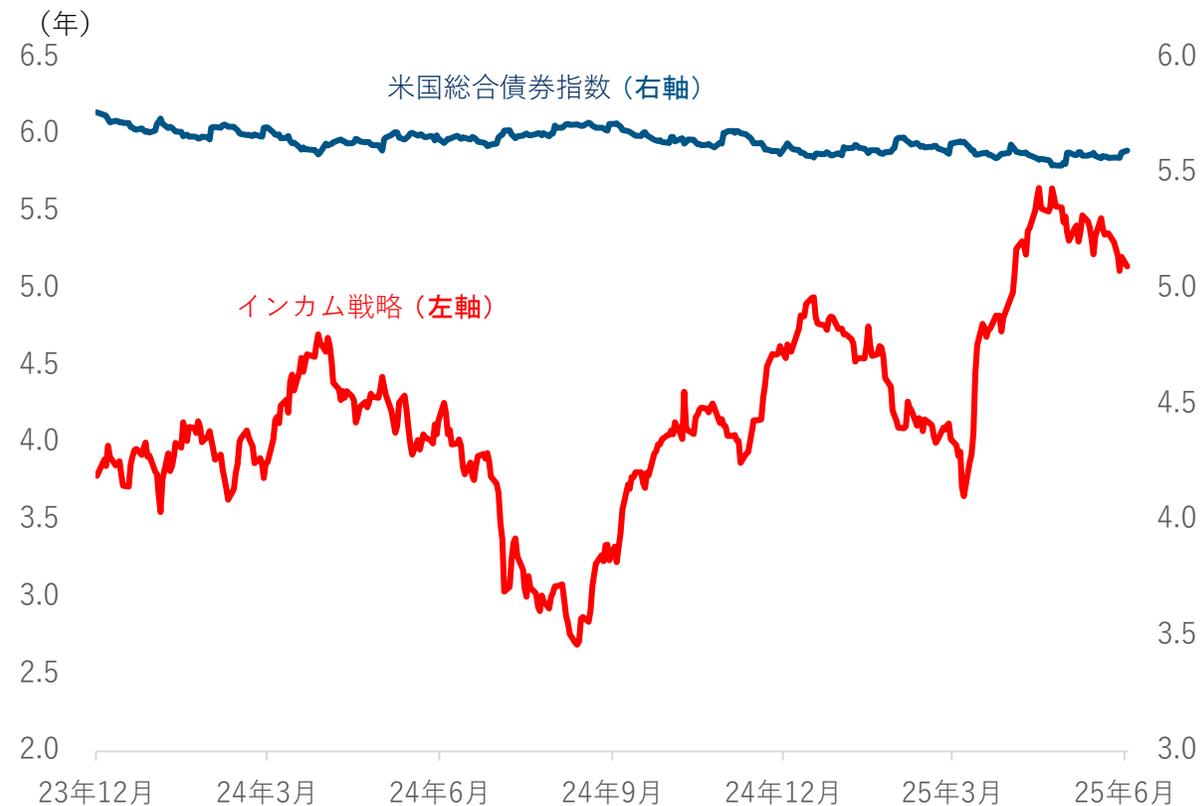
# 堅調なリターンを獲得している背景： 相対的に高い利回りの維持と、柔軟なデュレーション調整

強固なファンダメンタルズと高い利回りを兼ね備えた銘柄を選好して積み上げるとともに、PIMCOの景気・市場環境見通しをもとに柔軟にデュレーションを調整

【インカム戦略と米国総合債券指数の利回り推移】



【インカム戦略と米国総合債券指数のデュレーション推移】



期間：2023年12月末～2025年6月末(日次) 出所：PIMCO,ブルームバーグ 米国総合債券指数はブルームバーグ米国総合債券インデックス、インカム戦略はPIMCOが2014年2月から運用を開始したバミューダ籍口座

見通し及び意見は今後予告なしに変更される可能性があります。  
過去の実績は将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。



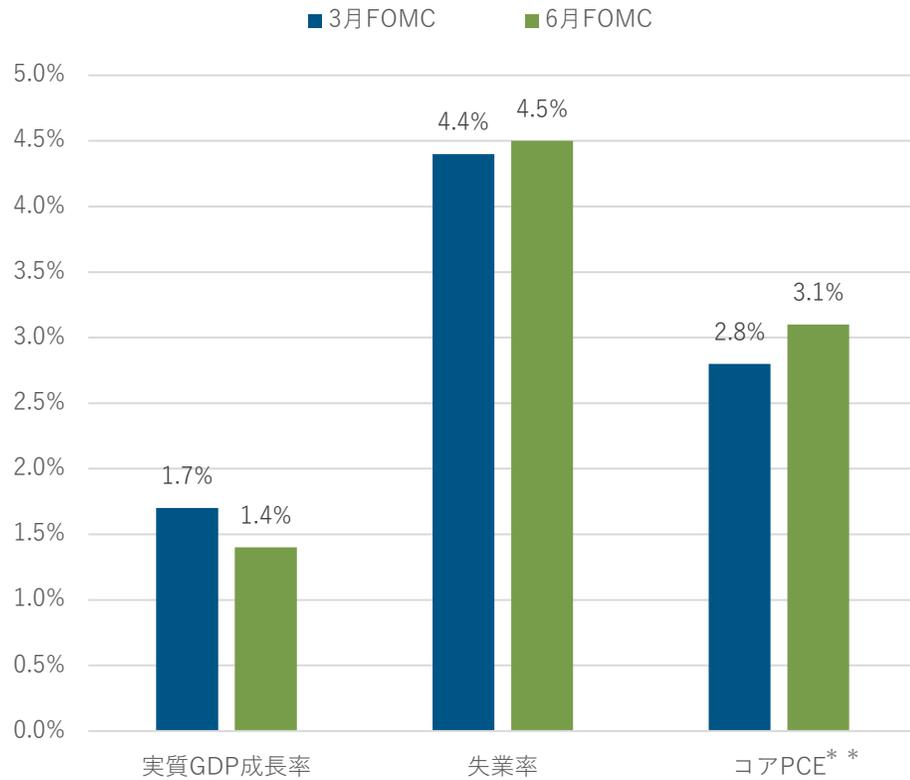
金利見通し

# 金融政策見通し：

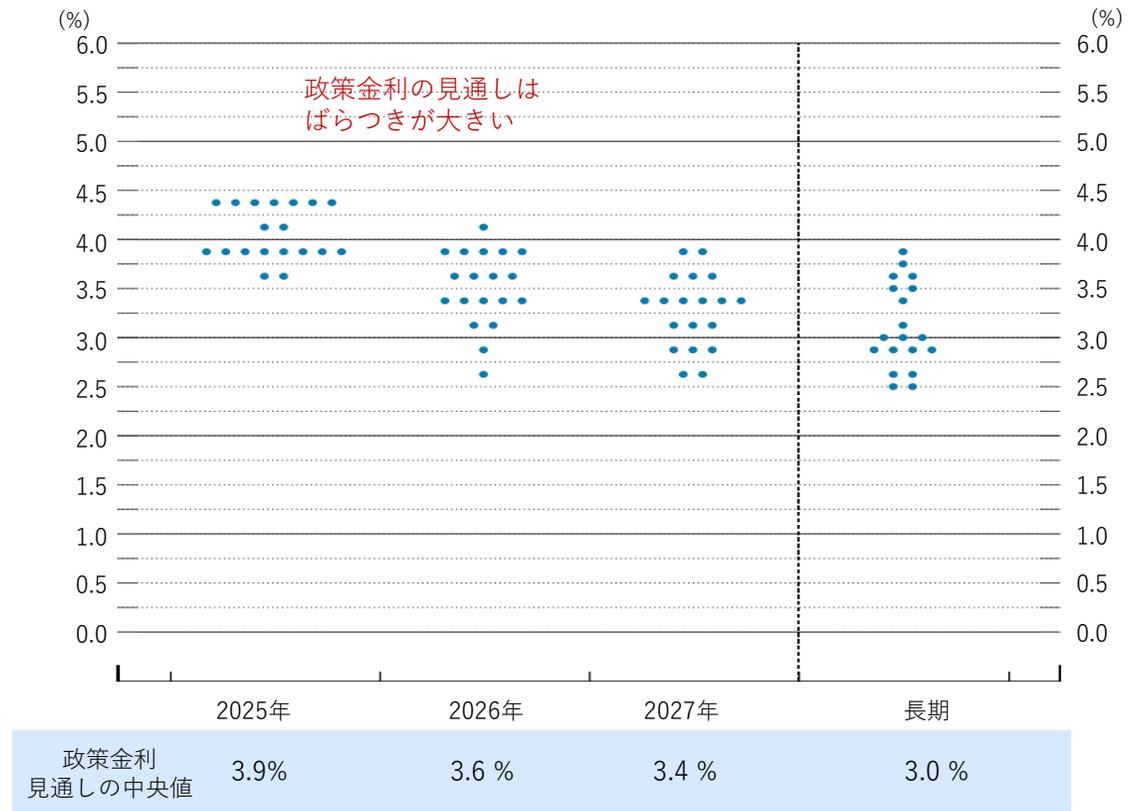
## 年内の金融政策見通しは、FOMCメンバーの中でも見通しが分かれることに

6月の米FOMC\*（米連邦公開市場委員会）において、FOMCメンバーに拠る成長率の見通しは下方修正された一方、インフレ率の見通しは上方修正される結果に。2025年内の政策金利見通しは、据え置きと0.5%の利下げで分かれている状況

【FOMCメンバーによる2025年の経済指標見通し】



【FOMCメンバーによる政策金利の見通し】



期間：2025年6月18日時点 出所：Federal Reserve \* FOMC：米国の政策金利などの重要な金融政策を決定する会合 \*\*コアPCE：個人消費支出から変動の大きい食品とエネルギー価格を除いた指数で、FRBがインフレ指標として重視

見通し及び意見は今後予告なしに変更される可能性があります。  
過去の実績は将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

# PIMCOの米国経済/金融政策見通し： 米国の金融政策のカギを握る労働市場は緩やかに減速

PIMCOでは労働市場の悪化が利下げ再開の引き金になると考えている

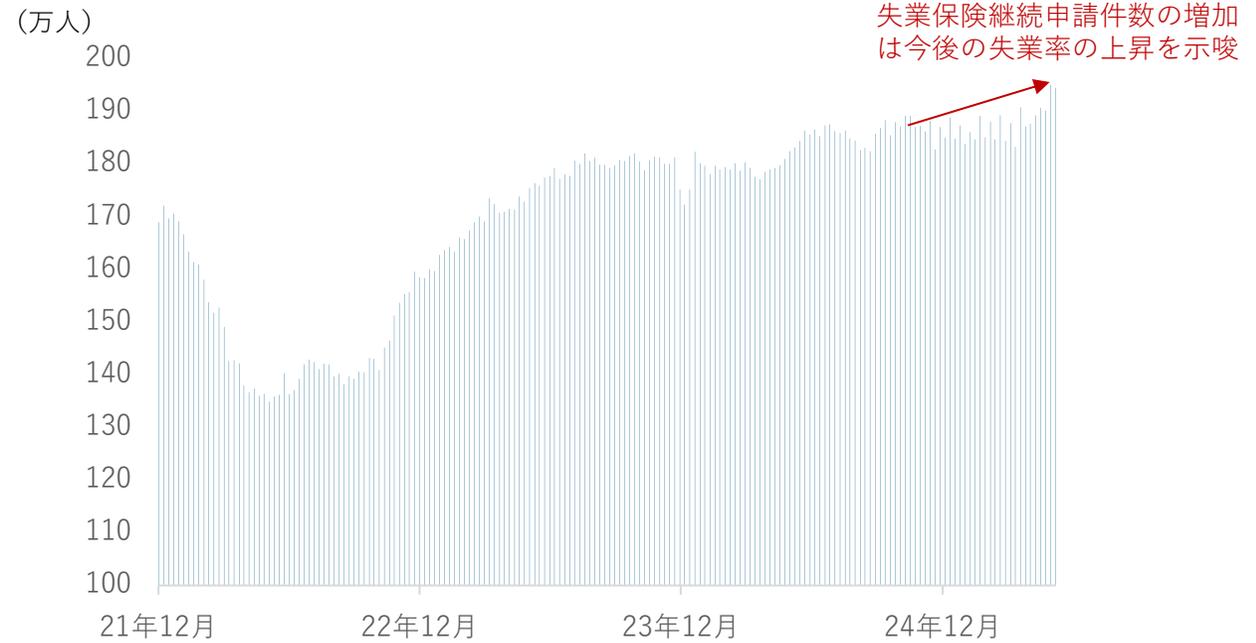
先行指数である失業保険申請件数を見ると今後の失業率上昇が想定され、秋口以降には労働市場の悪化が顕在化する見込み

【米国の失業率の推移】



期間：2021年12月-2025年6月（月次） 出所：ブルームバーグ

【米国の失業保険継続申請件数の推移】



期間：2021年12月-2025年6月（週次） 出所：ブルームバーグ

経済成長率:2025年の経済成長率は前年比で0.7%成長まで減速

金融政策:2025年は9月以降年内2回の利下げを見込む

2025年6月末時点 出所：PIMCO

見通し及び意見は今後予告なしに変更される可能性があります。  
過去の実績は将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

# PIMCOの米国経済/金融政策見通し：

## 利下げの再開に伴い、米国10年国債利回りも低下する見通し

過去の利下げ局面においては米国10年国債利回りも低下しており、今年の後半に利下げが再開された場合には、同様に米国10年国債利回りも低下することが見込まれる

【米国10年国債利回りと米国政策金利の推移（グレーの部分は利下げ局面）】



期間：1985年12月末-2025年6月末（日次） 出所：ブルームバーグ

見通し及び意見は今後予告なしに変更される可能性があります。  
過去の実績は将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

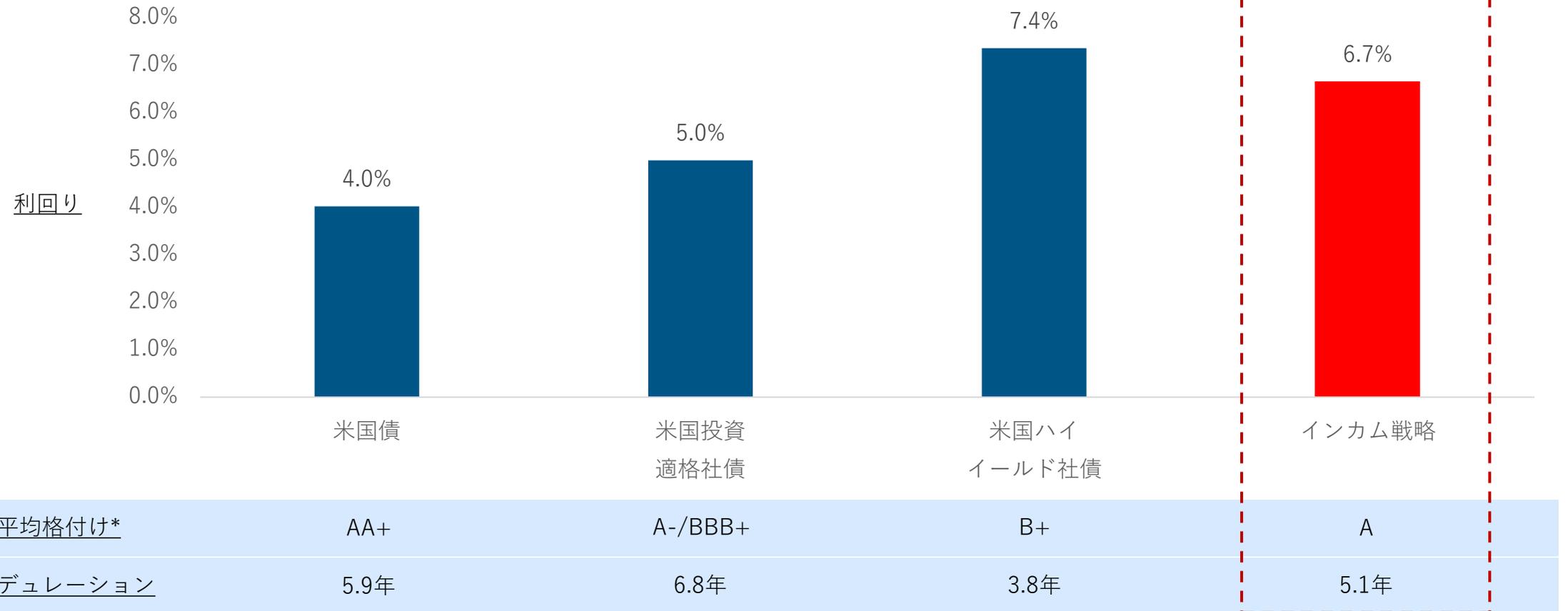


## インカム戦略の見通し

# インカム戦略のポートフォリオ特性値（2025年6月末時点）： 信用リスクを抑制しつつ、相対的に高い利回りを確保

インカム戦略は、米国投資適格社債を上回る平均格付けを有しながらも米国ハイイールド社債と遜色ない利回りを実現

【インカム戦略と米主要債券セクターの特性値の比較（2025年6月末時点）】



2025年6月末時点 出所: ICE、ブルームバーグ、PIMCO 米国債はブルームバーグ米国債インデックス、米国投資適格社債はブルームバーグ米国投資適格社債インデックス、米国ハイイールド債はICE米国ハイイールド社債インデックス、インカム戦略はPIMCOが2014年2月から運用を開始したバミューダ籍口座、\*平均格付け：現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています

# インカム戦略の資産配分推移： 景気減速を見据えて、強靱性を高めつつ投資機会を狙う

景気が減速する可能性が高いことや、一部高利回り債券で割高感が残る点などを背景に、インカム戦略では足元、守りの債券の比率を増加。攻めの債券でも景気動向の影響を受けにくい銘柄や、健全性の高い銘柄を選別

【インカム戦略の資産配分】

		2023年12月末	2025年6月末	変化幅
攻 め の 債 券	ハイイールド社債	3.6%	3.3%	-0.3%
	新興国債券（社債含む）	9.2%	10.2%	1.0%
	米国非政府系住宅ローン担保証券	17.2%	13.8%	-3.4%
	バンクローン	2.6%	2.3%	-0.3%
	投資適格社債	5.9%	6.0%	0.1%
	証券化商品（除く住宅ローン担保証券）	9.4%	7.4%	-2.0%
	攻めの債券合計	48.0%	42.9%	-5.1%
守 り の 債 券	先進国債券（除く米国）	-1.8%	9.4%	11.2%
	米国政府系住宅ローン担保証券	39.5%	40.3%	0.8%
	米国政府関連債	13.2%	5.8%	-7.4%
	守りの債券合計	50.9%	55.5%	4.6%
	その他	1.2%	1.6%	0.4%

出所：PIMCO インカム戦略はPIMCOが2014年2月から運用を開始したバミューダ籍口座。

見通し及び意見は今後予告なしに変更される可能性があります。  
過去の実績は将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

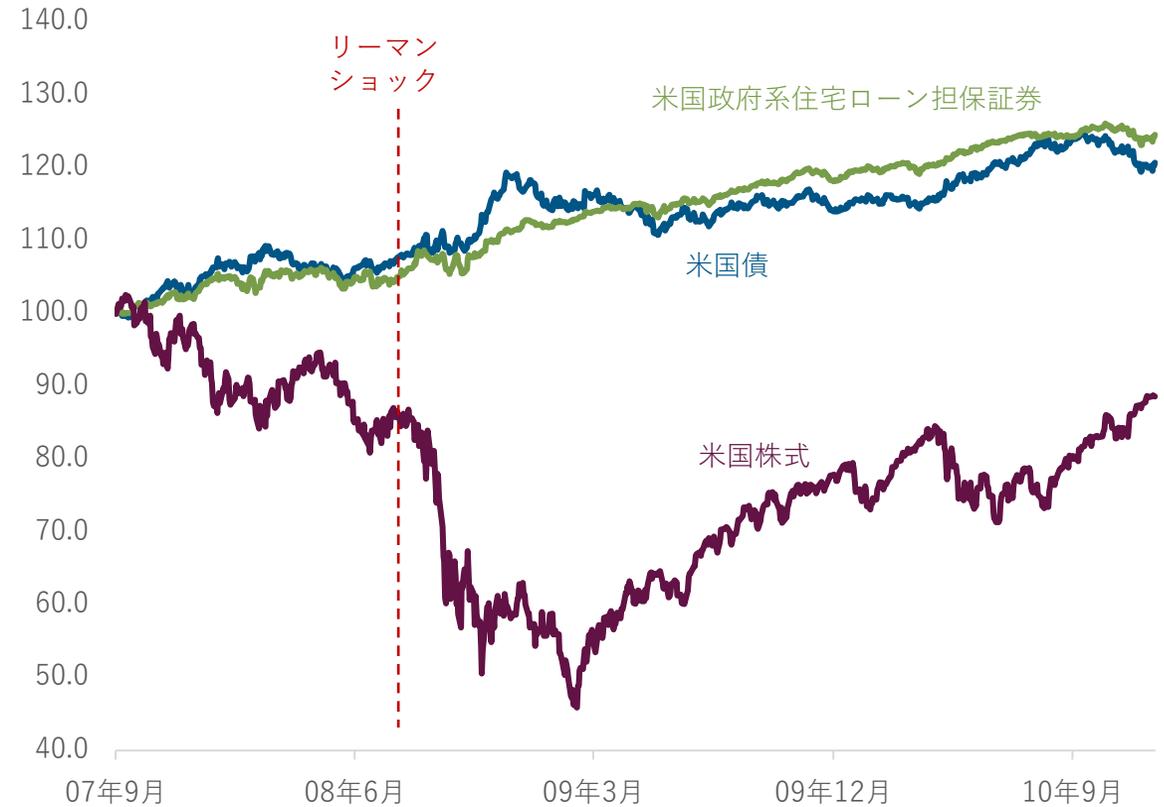
# 政府系住宅ローン担保証券のポイント①： 元利金払いを米国政府機関が保証していることから、信用リスクは米国債と同程度

リーマンショック時でも下落幅が抑制されており、パフォーマンスは安定的に推移

【政府系住宅ローン担保証券の特徴】

	政府系 住宅ローン担保証券
発行体	政府系金融機関
格付け	AA (米国債と同等)
ローン返済が滞った場合	政府機関が元本とクーポンの支払いを保証
信用リスク	国債と同等の信用リスク
投資のポイント	米国債と比べて割安か？
スプレッド(上乗せ金利)	期限前償還リスクに対する上乗せ金利

【リーマンショック時のパフォーマンス】



出所：PIMCO 上記はご説明のための例示であり、全ての違いを網羅するものではありません。

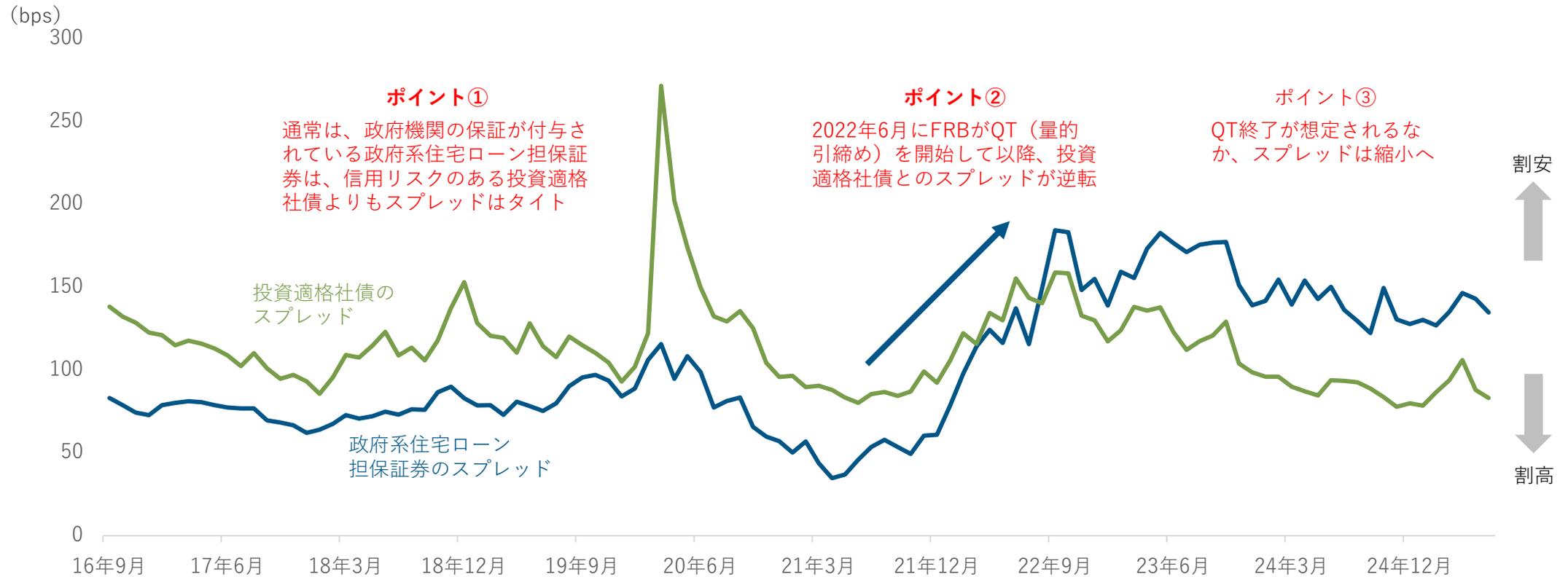
期間：2007年9月末～2010年12月末（日次）、2007年9月末を100として指数化 出所：ブルームバーグ、政府系住宅ローン担保証券はブルームバーグ米国MBSインデックス、米国債はブルームバーグ米国債インデックス、米国株式はS&P500を使用

見通し及び意見は今後予告なしに変更される可能性があります。  
過去の実績は将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

# 政府系住宅ローン担保証券のポイント②： 同証券は過去対比で割安な状況

FRB（米連邦準備制度理事会）による2022年6月のQT（量的引締め）開始後、政府系住宅ローン担保証券の спреッドは拡大し、同年9月以降は投資適格社債の спреッドとの逆転状態が継続。もっとも、量的引締めは2025年内に終了する可能性があり、その場合は逆転状態が解消される見通し。

【政府系住宅ローン担保証券と投資適格社債の спреッド水準】



期間：2016年9月末-2025年6月末（月次） 出所：PIMCO、ブルームバーグ 投資適格社債はブルームバーグ投資適格社債インデックス、政府系住宅ローン担保証券は30年FNCL par couponインデックスを使用  
インカム戦略はPIMCOが2014年2月から運用を開始したバミューダ籍口座

見通し及び意見は今後予告なしに変更される可能性があります。  
過去の実績は将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

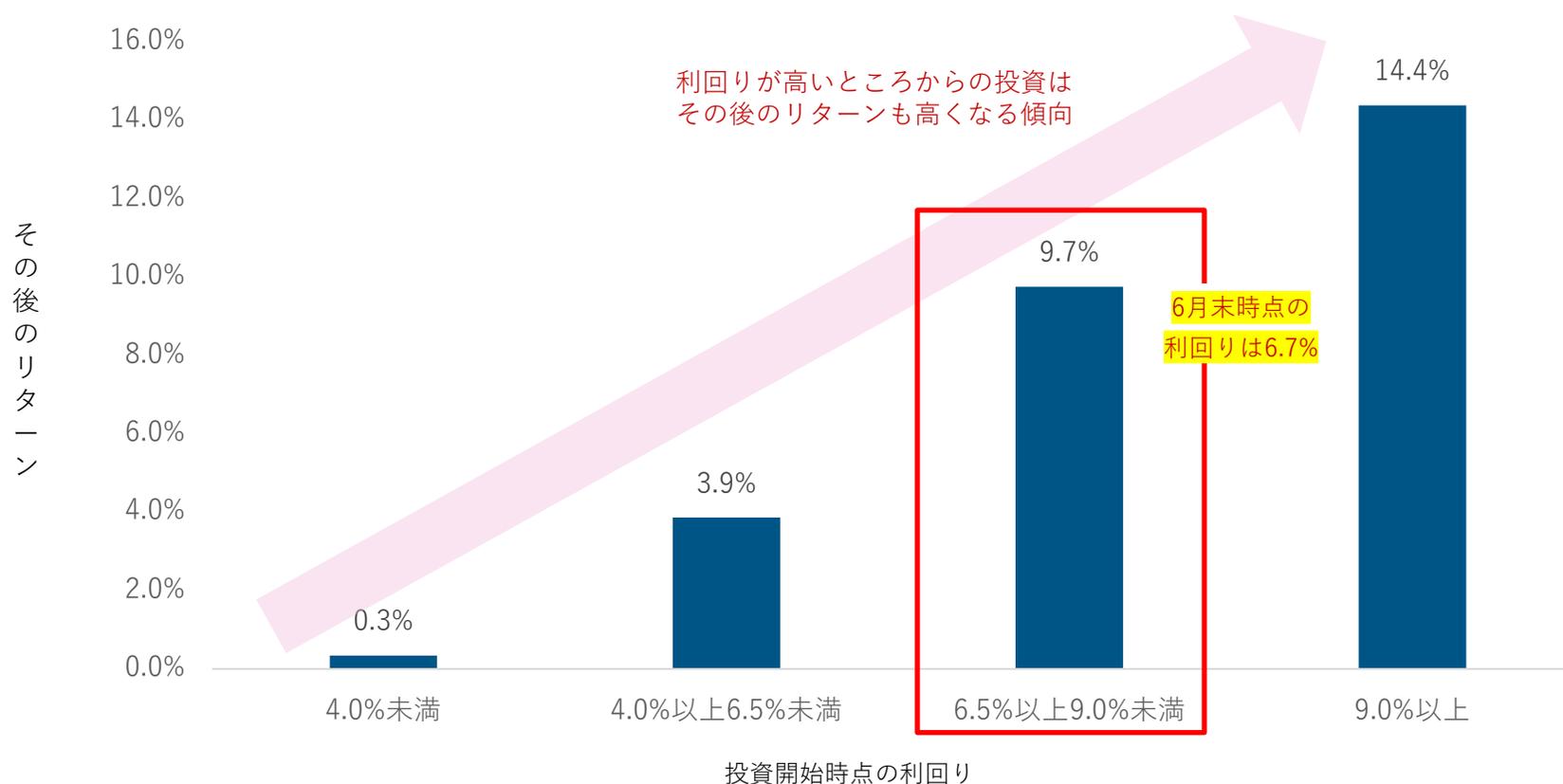
# インカム戦略の見通し：

## 高水準の利回りの獲得と金利低下に伴う債券価格の上昇がリターンを下支え

一般的に債券は投資開始時点の利回りが高いとその後のリターンも高くなる傾向

足元のインカム戦略の利回り水準も過去対比でも高水準であることから今後も相応に良好な程度のリターンが期待できる

【投資開始時点の利回りと平均3年リターン（年率、米ドルベース、報酬控除後）の関係】



期間：2007年3月末-2025年6月末（月次） 出所：PIMCO インカム戦略は2007年3月から運用開始している米国籍代表口座を使用

見通し及び意見は今後予告なしに変更される可能性があります。  
過去の実績は将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

第2部の資料は、一般的な情報提供を目的にピムコジャパンリミテッド（以下、「弊社」）が作成したものです。投資助言や特定の有価証券、戦略、もしくは金融商品の売買の勧誘や推奨を目的とするものではありません。

記載された情報は充分信頼できるものであると考えておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。意見や見通しはあくまで作成日における弊社の判断に基づくものであり、今後予告なしに変更されることがあります。運用状況、市場動向、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間についてのものであり、過去の実績は将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。また記載された投資戦略等は全ての投資家の皆様に適合するとは限りません。当資料は法律、税務、会計面での助言の提供を意図するものではありません。

運用を行う資産の評価額は、組入有価証券等の価格、デリバティブ取引等の価値、金融市場の相場や金利等の変動、及び組入有価証券の発行体の財務状況や信用力等の影響を受けて変動します。また、外貨建資産に投資する場合は為替変動による影響も受けます。したがって投資元本や一定の運用成果が保証されているものではなく、損失をこうむることがあります。運用によって生じた損益は、全て投資家の皆様に帰属します。

弊社が行う金融商品取引業に関してお客様にご負担頂く手数料等には、弊社に対する報酬及び有価証券等の売買手数料や保管費用等の諸費用がありますが、それらの報酬及び諸費用の種類ごと及び合計の金額・上限額・計算方法は、投資戦略や運用の状況、期間、残高等により異なるため表示することができません。

PIMCOは、アリアンツ・アセット・マネジメント・オブ・アメリカ・エルエルシーの米国およびその他の国における商標です。

当資料及び記載されている情報に関する権利は弊社に帰属します。したがって、弊社の書面による同意なくしてその全部もしくは一部を複製またはその他の方法で配布することはご遠慮ください。

(注)PIMCO はパシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーを意味し、その関係会社を含むグループ総称として用いられることがあります。

ピムコジャパンリミテッド

東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズ ステーションタワー19階

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第382号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

CMR2025-0626-4615849

- 世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等を実質的な主要投資対象※1とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

※1 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

<ファンドが投資対象とする外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAクラスN(JPY)/クラスN(USD)」の主な投資方針>

◆PIMCO バミューダ・インカム・ファンドAIは、PIMCO バミューダ・インカム・ファンド(M)※2受益証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資を行ない、インカムゲインの最大化と長期的な値上がり益の獲得を目指します。

※2 マスターファンドといえます。

◆通常、総資産の65%以上を世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資します。

- ファンドは、分配頻度、投資する外国投資信託において為替ヘッジの有無の異なる、4本のファンド(Aコース、Bコース、Cコース、Dコース)で構成されています。

	為替ヘッジあり (部分ヘッジ(高位))※3	為替ヘッジなし
年2回分配	Aコース	Bコース
毎月分配	Cコース	Dコース

※3 「Aコース」「Cコース」は、投資する「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAクラスN(JPY)」において、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないません。

◆各コースは、円建ての外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」および国内投資信託「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とします。

\*「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」の投資にあたっては、「Aコース」「Cコース」は当該ファンドの「クラスN(JPY)」を、「Bコース」「Dコース」は当該ファンドの「クラスN(USD)」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

※横浜銀行でのお取り扱いがAコース、Bコースのみに限られます。

- 構成する各ファンド間でスイッチングが可能です。

\*販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

- 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、外国投資信託受益証券の運用の指図に関する権限を委託します。

## 第1部の資料でを使用した市場指数について

米国投資適格債券、米回国債、米国政府系住宅ローン担保証券、米国投資適格社債:ブルームバーグ米国総合インデックスおよび各サブインデックス、米国地方政府債券:ブルームバーグ米国地方債インデックス、ドイツ国債:ブルームバーグ・ジェネリック5年国債、米国ハイイールド社債:ICE BofA US High Yield Index、新興国投資適格社債(米ドル建て)、新興国ハイイールド社債(米ドル建て):JPモルガンCEMBI Broadの各サブインデックス、新興国国債(米ドル建て):JPモルガンEMBIG Diversified、米国株:S&P500株価指数(配当込み)、日本株:TOPIX(配当込み)、世界高配当インフラ株:Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index(配当込み)、世界高配当株:MSCIワールド・ハイ・ディビデンド・イールド・インデックス(配当込み)、米国リート:S&P米国REIT指数(配当込み)、世界公益債券:ブルームバーグ・グローバル総合コーポレート・インデックス(公益セクター)、欧州ハイイールド債券:ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index、世界債券:ブルームバーグ・グローバル総合インデックス

- 「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
- 「ICE BofA US High Yield Index SM/®」「ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLC またはその関連会社(「ICEデータ」)の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。
- JPモルガンCEMBI Broad(JP Morgan Corporate Emerging Market Bond Index Broad)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表しているエマージング・マーケット社債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。JPモルガンEMBIG Diversified(JP Morgan Emerging Market Bond Index Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。
- S&P500株価指数、S&P米国REIT指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。
- 東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLCの商品でありすべての権利を有します。
- MSCIワールド・ハイ・ディビデンド・イールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

《基準価額の変動要因》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

#### ◆債券価格変動リスク

債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。また、ファンドの実質的な投資対象に含まれるハイ・イールド債券等の格付の低い債券については、格付の高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

#### ◆バンクローンの価格変動リスク

バンクローンは、信用度の変動等により価格が変動します。ファンドの実質的な投資対象にはバンクローンが含まれますので、これらの影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる格付の低いバンクローンについては、格付の高いバンクローンに比べ、価格が大きく変動する可能性や組入バンクローンの元利金の支払遅延および支払不履行等が生じる可能性が高いと想定されます。また、一般的にバンクローンは債券と比べて流動性が低いと考えられます。そのため、市場の混乱時やファンドに大量の資金変動が生じた場合等には機動的に保有資産を売買できない場合があります。また、バンクローンを売却する際の売却価値が当初の投資価値を大幅に下回る場合があります。

#### ◆為替変動リスク

「Bコース」および「Dコース」が投資する「クラスN(USD)」においては、組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないませんので、対円での為替変動の影響を受けます。

「Aコース」および「Cコース」が投資する「クラスN(JPY)」においては、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことにより、米ドル建ての資産については為替変動リスクが低減しますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、総資産の15%を上限として実質的に保有する米ドル建て以外の通貨エクスポージャー部分については、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けます。この場合、当該通貨が米ドルに対して安くなった場合には、基準価額が下落する要因となります。また、円金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)がかかるため、基準価額の変動要因となります。

特に新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

※横浜銀行でのお取扱いはAコース、Bコースのみになります。

●信託期間	2031年4月16日まで(2016年4月22日設定)	
●決算日および収益分配		
[Aコース][Bコース]	年2回の毎決算時(原則、4月および10月の16日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	
[Cコース][Dコース]	年12回の毎決算時(原則、毎月16日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	
ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	●ご購入単位	ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	●スイッチング	構成する各ファンド間でスイッチングが可能です。 *販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
	●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が、「ニューヨーク証券取引所」の休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。

課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
------	--

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

### ●ご購入時手数料

ご購入価額に**3.3% (税抜3.0%) 以内**で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額  
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<スイッチング時>

販売会社が独自に定める率を乗じて得た額

\*販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

### ●運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

純資産総額に**年1.848% (税抜年1.68%)**の率を乗じて得た額

### ● その他の費用・手数料 ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

- ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
- ・ファンドに関する租税 等

### ● 信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)

ありません。

**上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。**

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 当資料について/お申込みに際しての留意事項

### <第1部の資料について>

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

### <ご留意事項>

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、ご購入、ご換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けたご購入、ご換金の各お申込みの受付を取消すことがあります。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



商号：株式会社横浜銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号  
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は



商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会／  
一般社団法人日本投資顧問業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

運用報告会に参加いただき、  
ありがとうございました。  
アンケートへのご協力をお願いいたします。

▶アンケートはこちら（横浜銀行のウェブサイトへ遷移します）

<https://info.boy.co.jp/n/form/calb/A-WzpVks8uQcEsCpXPwEz>

